



# 一般質問

## 市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

### 一般質問に25人が登壇

#### いじめ問題の 早期発見・早期解決を



松本 浩一  
議員

昨年10月に大津市の中学校でいじめを受けていた中学2年の男子生徒が自殺した問題で、教育委員会と学校のさまざまな対応と閉鎖性に批判が集中しています。大津市以外の学校や教育委員会にも都合の悪いことを隠そうとする体質があります。子どもたちから出てきた事実を真摯に受け止め、保護者にも公開して一緒に取り組む必要があります。

また、教育は評価のために行うものではありません。子どもたちの成長や発達のために行うものです。学校評価制度など教育現場になじまないものはやめ、学校行事を見直し、教員の多忙化を解消することで、子どもたちとじっくり向き合う時間を確保する必要があります。ありますが、市の考えを伺います。

#### ○教育長

学校も教育委員会も事実をしつかりと捉え、保護者・関

係者との連携を密にはかりながら指導に当たることが重要と考えています。

ゆとりと健康は、人間が心豊かに生活するときの基本の一つであると考え、教育委員会として、学校・教職員の支援を心がけています。教育委員会や学校で実施する事業は、教職員、保護者、地域、そして子どもたちの声をしっかりと受け止め、改善を図ることが当然だと考えています。

#### このほか

- 新病院建設について
- 県道春日部松伏線赤沼南交差点付近の交通安全対策を

#### 子育て支援について



史丸 裕  
議員

最近、出産前から保育所の情報収集を行い住む場所を探したり、フルタイムで働くなど保育所入所を目指す活動を保活と呼びます。本市では待機児童の数は年々減少していますが、依然解消はできていません。雨の日に体を動かし

どもたちの大きな味方です。そこで以下4点質問します。

- ①待機児童解消への取り組みと対策について
- ②子育て環境の今後の方向性と市の対応について
- ③児童センターの利用状況
- ④エンゼル・ドームの親水広場整備とクレヨンしんちゃんの活用について

○福祉健康部長  
待機児童は、認可保育所の新設や定員増などで定員を拡大して着実に減少しています。今後は需要が高まる低年齢層の定員拡大を図り解消に努めます。また、子育て施設の総合子ども園への移行が国から示されましたが、大幅な修正により具体的内容が未定であるため、今後、情報を集め検討していきます。

児童センターは、昨年度、3館合計で26万396人に利用されました。

エンゼル・ドームの親水広場整備は、基本計画を作成中で、ひょうたん池などを中心に改修整備します。

クレヨンしんちゃんの活用は、関係部署と協議を行い、実現に取り組みます。

#### このほか

○児童虐待防止について

## 道徳教育について



一 議員  
佐藤 義

道徳とは「人としての道、生き方を身につけること」で人間同士、互いに支え合い、助け合いながら地域社会の一員として、住みよい社会を築くために必要なものです。

本市独自の副読本を作成する際、重視した内容項目と総合的な評価をどのように捉えているのか伺います。

改正教育基本法には「郷土や国を愛する心を持つ」とあります。国を愛する心のための取り組みを伺います。

また、商道徳は商人の守るべき道徳で規範意識の低下を防ぎます。社会の現実を知る事業経営者などの話を、子どもたちに聞かせてはと思います。また、市の考えを伺います。

### ○学務指導担当部長

本市独自の副読本は、郷土愛や勤労奉仕、個性の伸長などを内容項目として作成しており、本市の道徳教育を充実・発展させる上で大変価値が

あると捉えています。また、国を愛する心を育てるため、郷土愛や国際理解を扱う題材を活用していきます。

また、さまざまな学習の場において、各種分野で活躍する方から生き方や考え方を伺う機会を設けています。市内全中学校で実施するふれあい講演会では、会社経営者など第一線で活躍する方に講演をいただき、生き方を考える参考になる大変貴重な機会です。

このほか  
○（仮称）春日部市開発事業の手續及び基準に関する条例について

## 豊春地区における今後の春バスの運行について



弘 議員  
山口 泰

豊春地区の春バスは、1日置き週3日の運行であり、バリアフリーに対応したノンストップバスの導入もされています。春バス再編計画において、豊春地区をどのように位置付けているのか伺います。

また、コミュニケーションバスの運営は、開設時の地元協力を

をはじめとし、その後の運行でも路線地域の積極的な利用が図られなければ、存続的な運行が確保されるものではありません。路線地域の十分な理解と協力を得ながら準備を進め、地域の足として多くの市民に利用していただくことが重要ですが、どのように取り組んでいくのか伺います。

### ○都市整備部長

春バス再編計画では、現在の増戸循環コースをおおむねカバーし、さらに豊春駅周辺まで延伸するルートが春日部駅から増戸、豊春駅ルートとして位置付けています。

春バスの路線開設では、これまで自治会連合会や地元自治会長を通じて事前に説明を行い、住民の方々にご理解とご協力をいただき整備を図ってきました。今回の整備についても同様に取り組み、路線延伸部分の住民の方々に説明会を実施し、利用を推進していきたいと考えています。

### このほか

○（仮称）春日部市開発事業の手續及び基準に関する条例について

○（仮称）イオンモール春日部出店に伴う防火安全対策について

## 放射能から子供たちを守るために、市・市民で出来ることを



徳 議員  
今尾 安

本市でも、空間放射線測定が始まり、さまざまな対策を実施しています。しかし、市内の土壌で高い放射性セシウムを検出する地点があることが、市民の調査でわかっています。そこで、市でより細かい土壌調査を行い、高い数値の場所は、自治会などで除染することを啓発してほしいと思います。

また、給食の食前検査が重要です。食前検査を行う県内市町村の状況を伺います。

また、放射線対策について、市長の考えを伺います。

### ○環境経済部長

一般的な環境調査の一環として、土壌などを調査しましたが、放射性物質は基準値以下でした。今後、継続的に調査を行い、環境中の放射性物質の経年変化を監視したいと考えています。また、自治会などでの除染の啓発は、状況

場所ですさまざまなケースがあ

り、実施する際の検討が必要と考えています。

### ○学務指導担当部長

県内で食前検査を行っている市町村は29市町村ですが、市場に流通する食品は、新基準値で安全に管理されていると考えています。

### ○市長

放射線の数値は安定していると認識しており、引き続き数値の変化を見守ります。

### このほか

○ごみの訪問収集事業をより使いやすく

○児童発達支援センターの充実を



給食の放射性物質の検査（埼玉県環境検査協会提供）

**平成24年産県産米の  
放射性セシウム調査について**



滝澤 英明 議員

今年も米の放射性セシウム調査が実施され、本市産米も検査結果が検出限界値を下回り出荷販売が可能になりました。しかし、市では、検査結果の判明まで出荷できないことを、事前に生産者に伝えておらず、混乱をきたし出荷期日や米の買い取り価格に大変な影響を与えました。

このことは、原発事故から一年半が過ぎ、市職員の気が緩んでいたためと思います。そこで以下3点質問します。

①県の実施計画と市の対応について

②このような事態が発生した原因について

③市長は今回の調査をどのように認識しているのか

○環境経済部長

米の出荷販売については、市町村ごとの検査で、安全と出た後に可能となるもので、生産者には8月23日にチラシを配布し周知しました。

本市産米は、8月22日にサンプル採取され、8月28日に安全確認ができ、出荷販売が可能になりました。

今年度、ほかの農産物の調査結果が落ち着いており、市、農協の危機感が希薄となつたことが原因と考えます。

○市長

米に関する重大な事案への問題意識が希薄となつた結果と考え、二度とこのような事態を招くことのないよう、改めて強く注意を喚起します。

このほか

○県立小児医療センターの移転について



たわわに実る市内の稲

**市が発注する工事などで働く  
労働者の賃金・労働条件を  
一定水準以上に保つために**



武彦 武彦 議員

一般的に公共工事では、下請け、孫請けといった重層構造の中で、末端で働く労働者は低賃金になっているといわれています。市は発注者として、労働者の賃金などにも責任を持つべきです。

市が発注する工事や委託で働く労働者の賃金などの労働条件を把握しているのか、建設業退職金制度の実施を進めるための対策をどう行っているのか伺います。

また、賃金など労働条件を一定水準以上に保つために、野田市や川崎市などで公契約条例を制定しています。本市でも公契約条例を制定すべきですがいかがでしょうか。

○総務部長

労働条件は、労働者と雇用主との自由な契約に基づくべきものであり、金額等について把握はしていません。

建設業退職共済制度の実施指導は、証紙購入報告書の提

出を求める対象工事を拡大し、提出を求める期間も契約締結後1カ月以内として期限を設けました。

公契約条例については、契約自由の原則を基本とする中、労働条件に市が介入する前提として、労使間の法律関係に矛盾が生じないよう法律によるべきであり、効力が一地方公共団体の区域に限定される条例での介入はできないものと考えています。

このほか

○信号機の設置と交差点の改良を

○市道1-25号線の拡幅を

**交通安全対策  
について**



史博 小久保 議員

交通安全とは、交通事故防止という言葉の言い換えです。本市は、交通死亡事故が多発していることから、県から「交通事故防止特別対策地域」の指定を受けました。

今年の4月23日に京都府亀岡市で起きた悪質な交通死亡事故の記憶も新しいと思いま

すが、その事故を契機として、今年の5月8日に各小中学校に依頼をした「通学路に関する要望書」において、提出のあった要望箇所と主要な内容、また、その対応や整備について伺います。

○学務指導担当部長

5月から7月までの間に65件の要望がありました。信号機、横断歩道、カーブミラーの設置や修繕が22件、通行止めや一時停止等道路標識などの設置や補修が19件、道路、歩道、側溝の整備が13件などとなっており、所轄部署や関係機関に依頼をしています。

○市民部長

信号機の設置および交通規制の必要なものは、春日部警察署に要望書を提出し、街路灯やカーブミラーの設置、路面標示等は現地調査をし、必要に応じて逐次実施します。

○建設部長

今後もPTAや学校などからの要望に十分配慮し、ガードレールや側溝のふたかけなどを行い、道路の適正な管理に努めます。

このほか

○商工業の振興について

○高齢者の生きがいづくりについて

**オウム真理教などの  
反社会的団体の  
排除について**



井上 英治 議員

本年7月オウム真理教から改称した教団主流のアレフが、蓮田市に新たな拠点を設ける計画を進めているとの報道がありました。仮に本市に反社会的団体が進出してきた場合、市はどのような対策を考えているのか伺います。

国会では、反社会的団体に対する法律が制定されています。また、足立区では、過料処分や立ち退きを命ずることができる「足立区反社会的団体の規制に関する条例」を平成22年10月に制定しています。本市でも単に反社会的団体に退去要請などをするだけではなく、実効性ある対策を行う必要があると思います。そこで、足立区と同様の条例を本市も制定すべきと考えますが、市の考えを伺います。加害者の人権ばかりが保護され被害者の人権が軽視されることがないように住民の安全確保に万全を期すことを要望

します。  
○秘書広報防災担当部長

武力攻撃などによる不特定多数の生命を奪うような危険の事態が起こった場合は、「国民保護法」に基づき、国、県および市において対処行動を起こします。

反社会的団体の規制に関する事案は、国の機関である公安調査庁が組織的に立入検査や状況把握を行っている中で、本市で足立区のような条例の制定は考えていません。

このほか  
○今春の市内中学校教科書採択について

**春バスは、市民生活に  
密着した路線に改善を**



大野とし子 議員

4月より、地域公共交通連絡連携計画のもと春バスの第2次運行が開始され路線の改善が図られました。

しかし、「出かけられるが、帰りのバスがない」、「市立病院へ通えない」など多くの声が聞こえてきました。春バスは、高齢者や障がい

**県立小児医療センター  
移転問題で  
自治体は意見を**



秋山 和文 議員

県立小児医療センターの移転発表に近隣住民は現在地に存続を求める署名運動などを行いました。市議会でも患者、家族などの意向を受け、請願を全会一致で採択しました。

利用者の便がよいこと、周辺環境がよいこと、面積が十分に確保できることを基に建設されたことから県立小児医療センターが現在地にある意義は大きいと思います。

そこで、県立小児医療センターを現在地に存続させ、さいたま新都心に新しい高度医療の病院ができることがベストと考えますが、市の考えを伺います。

また、事前に県から市長には移転の相談があつたのか伺います。

○健康保険担当部長

県は県立小児医療センターと埼玉赤十字病院をさいたま新都心に開設し、より高度な周産期医療と救命救急医療が

提供できる医療拠点を整備するとしています。

また、現在地についてはアンケートを実施した後、必要とされる機能の検討、決定を行うとしており、引き続き県の動向を注視していきます。

○市長  
移転についての事前の相談はありませんでした。

知事のリーダーシップで決定したものと認識しています。

このほか

○国民健康保険の人間ドック助成制度再開を

○財政健全化（土地開発公社長期債務）を問う



県立小児医療センター(同センター提供)

## 生活保護費の支給について



荒木 美洋  
議員

後発医薬品は、患者の負担軽減や医療財政の改善のため使用を促進しています。生活保護受給者にも後発医薬品の使用が可能な医療機関に確認するよう周知しています。

医療機関の適正な診療は、委託した専門業者などが確認し、さらに重複受診等の疑いがある場合には、ケースワーカーによる調査で診療などの適正実施を確認しており、不適正な診療などが認められた場合には、知事が生活保護法の指定を取り消すことができるとなっています。

日本全国の生活保護受給者は、戦後日本の経済成長とともに減少傾向にあり、平成7年に88万2229人と底を打ちました。しかし、バブル崩壊から上昇に転じ、平成20年秋のリーマンショック以降に急増しています。厚生労働省の調べによると今年5月時点で受給者は211万816人、受給世帯数153万8096世帯と過去最高をさらに更新しました。特に医療扶助費が大きくなっています。電子レセプトの義務化、後発医薬品いわゆるジェネリック医薬品の促進や、医療機関が適正に診療をしていない場合の行政処分等について伺います。

### 福祉健康部長

医療レセプトの電子化は厚生労働省により義務化され、本市でも平成23年度に取り扱ったレセプトのうち電子化されたものは95パーセントを超

## 見守り等支援ネットワークについて



矢島 章好  
議員

現在、社会問題化している孤立死等の不幸な事件を未然に防止するためには、従来からの取り組みを発展的に見直し、改定していくことが、大変重要になってくると考えます。本市では、既に平成19年3月に11団体と「高齢者虐待防止・見守り等支援ネットワ

ーク」が発足していますが、定期的に各家庭を回る業務を実施しているライフライン事業者と協定等を締結し、通報体制の強化を図ることは、孤立死の防止対策に向け大変有効であると考えます。

そこで、水道やガス事業者等を含めた、ネットワーク拡充に向けた今後の取り組みについて伺います。

### 福祉健康部長

ネットワーク拡充に向けた取り組みは、高齢者虐待防止見守り等支援ネットワークの協力事業所から通報された後、速やかに現場での状況確認、関係機関との情報共有化、緊急連絡先への連絡など必要な措置を講じてきました。高齢者見守り等支援ネットワークを充実させるには、多くの事業者から高齢者に対する情報が得られることは有効な手段と考えています。

今後、水道、ガスのライフライン事業者などの協力関係機関との協定締結によるネットワークの拡大に十分研究を行ってまいります。

### このほか

○いじめ防止に向けた教員研修、道徳教育の充実について  
○災害時協力井戸について

## 災害対策について



荒木 美洋  
議員

今後、より規模の大きい災害の発生があった場合に水道水の供給に支障を及ぼすことも考えられるため、井戸水を災害時生活用水として活用することは大変有効であると考えています。

先進事例に学びながら、所有者の意見を伺うなどして市に最適なあり方、運用方法を研究していきます。

### このほか

○認知症支援対策について  
○いじめ防止対策について  
○こども医療費助成拡大について

そこで、災害発生時に生活用水の確保を目的とした「災害時協力井戸」の登録を自治会や自主防災組織などを通じて募集してはどうかと考えますが、市の考えを伺います。

### 秘書広報防災担当部長

埼玉県生活環境保全条例において、許可または届け出がされている井戸は市内に88ヶ所ありますが、許可や届け出が必要ない家庭用の小規模の井戸や農業用の浅い井戸などについて数量などの把握はで



市が所有する井戸(西宝珠花地内)

## 楽しめる 図書館について



也員 幹議  
武

本市の図書館は、前年度と比較すると来館者や貸し出しが増えています。館別では庄和図書館のみ利用が増え、中央図書館と武里図書館では利用が減少していますが、子どもから大人まで誰でも楽しめる図書館とするための考え方を伺います。

また、豊春地区では、地区内にある公民館内の図書室やさいたま市の岩槻東部図書館を利用する方が多く、本市の図書館を利用する方が少ない地域になっています。

そこで、豊春地区の公民館の図書コーナーを充実させ、図書館機能を持たせた公民館にできないか伺います。

### ○社会教育部長

誰でも楽しめる図書館については、子ども向け事業として、こども司書講座、子育てファミリータイムやピヨピヨタイムなどを行い、大人向けの事業として、同じ本を事前

に読んで語り合う読書会など、事業の展開をしています。

また、豊春地区に図書館機能を持つ公民館を建設する予定は現在のところありませんが、将来、公民館の建て替えをする際には、市民意見提出手続を行い、施設の整備計画に市民の意見を求め、図書館機能を含めた公民館のあり方を考慮し、整備計画へ反映していきたいと考えています。

### このほか

- 春日部市環境センター建て替えについて
- 脱法ドラッグ対策について
- 市道2-1号線について



庄和図書館児童室

## 路上喫煙防止



一弘員 岩谷 幹議

路上喫煙防止について、以下質問いたします。

- ①路上喫煙の問題点とポイ捨ての現状について
- ②条例化と規制対策・喫煙所設置について
- ③条例の推進体制と罰則の検討について

### ○環境経済部長

春日部駅前や周辺道路の美化活動で拾い集めたごみの組成調査を実施した結果は、たばこの吸い殻が最も多く、1回当たりの平均は1588本となり、拾ったゴミの総数量の73・2パーセントを占めています。条例は、市内全域の路上で喫煙しないよう努める努力義務を定め、人通りが多く、やけど等の危険性が高い春日部駅東口および西口周辺を路上喫煙禁止区域として指定できればと考えています。

喫煙所については、アンケートで71パーセントの人が分煙のために喫煙禁止区域内に

設けることが必要と回答しているため、駅前で通行に支障を来たさない場所を前提とし、検討していきます。

条例制定後の監視や広報・周知については、区域内を巡視により定期的なパトロールを行い、また、広報紙や市のホームページ掲載のほか、喫煙禁止区域内には看板や路面標示の設置、さらにはリーフレットの配布等を検討します。罰則規定は設けていく方針で検討していきます。

### このほか

- 男女共同参画とウーマノミクスについて

## 自治会連合会に 加盟していない自治会にも 防災などの支援を



美員 渡辺 浩 幹議

先日、武里団地自治会協議会が、防災コンテナに入れる備蓄の補助について市へ相談した際、自治会連合会に未加盟であることを理由に断られたと聞きました。

災害時、自治会に加入、未加入に関係なく、救助の際は、毛布や食料などが配られます。

防災対策の支援も自治会連合会に加盟している、していないで決めるべきではないと考えます。地域コミュニティがどのように図られているかが重要であると考えます。市が一律的な支援をするのではなく、そのコミュニティづくりから関わり、その地域の特徴にあった防災対策を行い、支援していくべきです。

自治会連合会に加盟していない自治会もきちんと把握し、対象を限定することなく、それぞれの自治会にあったさまざまな支援を行うべきと考えますが、いかがでしょうか。

### ○秘書広報防災担当部長

自主防災組織は市内全域の防災活動を高めるもので、空白エリアを減らすことは大事であり、今後の大きな課題であると認識しています。

### ○市長

地域コミュニティと連携し、各地域に即した防災対策を行うことは、地域ごとの、市全体の、防災力の向上につながるものと考えています。

### このほか

- こども医療費無料制度の高額医療費窓口払いをなしに
- 教育格差をなくすためにも就学援助の充実を

## 放射能汚染 対策について



片山いく子  
議員

福島第一原子力発電所の事故から約1年半が過ぎ、本市の空間放射線量は、安定してきているとのこと。しかし、現在は空間放射線量よりもむしろ、土壌に吸収された放射性物質の汚染濃度が問題とされています。市としても空間放射線量だけでなく、土壌検査を行う必要があると考えますが、いかがでしょうか。

### ○環境経済部長

現在、国の生活空間の放射線の基準は空間放射線量となつています。そのため、土壌検査を行った場合、測定結果を客観的に評価する指標があ

りません。本市では、小学校などの放射線の低減化対策はすでに対応しており、今後は環境調査の一環として放射性物質を測定し、経年変化の把握に努めていきます。

### ○健康保険担当部長

今回の原発事故の放射線による健康への影響については、長期的に経過を見守っていくことが大切であると考えています。今後は、尿検査を含め、放射線による健康への影響についての情報収集に努めていきたいと考えています。

### このほか

### ○公共交通施策について



栗原 信司  
議員

## スマートフォン向け 公式ホームページの 作成・改良・導入について

スマートフォンの普及は倍増の勢いであり、ますます普及するものと思われます。そこで、本市のホームページもスマートフォン向けのサイトを作成し、内容の充実を図るために、産学官連携による観光案内アプリの開発や、うつ病・自殺防止対策としての「こころの体温計」の導入、「子育てガイドブック」などが見やすくなるような画面構成を含めたスマートフォン向けサイトの充実を図ること、さらには日頃から防災意識の啓発を図れるよう、公共施設などにモニターを設置し、情報発信をすべきと考えますが、いかがでしょうか。

### ○総合政策部長

観光案内アプリの開発については、開発の可能性や将来的な効果等も含めて、連携協定を締結している大学と協議してまいります。

### ○健康保険担当部長

スマートフォン向けのサイトは、今後の状況に合わせ、「こころの体温計」も含め、市民がわかりやすく利用しやすいものの導入を検討します。

### ○秘書広報防災担当部長

災害伝言板は、市民の防災意識の啓発に大変重要であると考えており、今後、さまざまな広報媒体を通じ周知していきたいと考えています。

### このほか

○自治体クラウドの導入について

○リサイクルフラワーセンターを開設して障がい者雇用の拡大を

## 武里団地の 自治組織について



中川 朗  
議員

武里団地における自治組織の課題等について以下質問いたします。自治組織への加入率がなぜ伸びないのか、原因についてどう考え、今後、どのように対応していくのか伺います。また、地域の自主防災組織がないことに対しては、

どのような問題意識を持つて

いるのか、危機管理の立場からお聞かせください。

併せて、喫緊の課題として賃貸住宅等に居住し、自治組織に加入していない住民の地域防災上の位置付けは、見直し中の地域防災計画では、どういった方向性をもって対応していく予定なのか伺います。

### ○市民部長

武里団地における自治組織への加入率が伸びない原因の一つは、区域全体が賃貸住宅であることから、居住者の出入りが激しく特に短期居住者の加入が難しいことが考えられます。転入者へのチラシの配布等により、引き続き加入促進に努めていきます。

### ○秘書広報防災担当部長

自主防災組織がない場合、組織的に行う地域防災訓練の実施等が困難になります。賃貸住宅等に居住し、自治組織に属さない方も市全体の防災対策を高めるため、自ら備え地域における助け合いにご協力をいただく必要があります。

### このほか

○都市計画画道路（武里内牧線・大場大枝線）の整備

○水道施設（浄水場・水道管）の耐震化

○小中学校学校規模の適正化



放射線量を測定する職員(中央町第1公園)

### 市の借金の削減策 今後の財政の見通しについて



小島 文男  
議員

本市の借金の削減策、及び今後の財政の見通しについて以下質問いたします。

- ①市全体の借金と1日当たりの利子について
- ②不納欠損額と理由について
- ③財政規模と借金のバランスについて
- ④担税力の増強と調整区域の土地利用について

併せて、山積みの行政需要に対して、国会・県議会議員と連携を密にし、政治的行政活動に取り組むことにより、「春日部の上杉鷹山」となるよう市長に提言いたします。

#### ○財務担当部長

- ①平成23年度末における市債等の残高は、約129.0億円です。また、1日当たりの利子は、約680万円です。
- ②平成23年度における不納欠損額の総額は、約6億4800万円です。また、主な理由は滞納処分執行停止等により欠損となったためです。
- ③借入金等について十分に注

意しながら、今後、財政運営を進めていきます。

#### ○市長

④今後は少子高齢化の進行により扶助費などの増大が見込まれることから、担税力の強化による自主財源の確保が重要であると考えています。

また、市街化調整区域の土地利用については、都市計画法や農地法の趣旨を十分に尊重するとともに、まちづくりエリアでは適切な規制や誘導を図っていきます。

#### このほか

- 東中学校の改築経過
- 広域農道の安全対策

### 緊急消防援助隊



金子 進  
議員

都市直下型地震の一つである南関東直下地震などの切迫性、危険性が政府や研究者から指摘されています。

さらに東日本大震災の影響で関東地方に、より大きなひずみがかかるようになり、首都圏の一部で最大震度7の大地震が予想されています。

このような大地震が発生した場合には、本市においても相当な被害が想定されます。

今後、懸念されている大規模災害に備え、本市のさらなる安心・安全の確保のため、消防の取り組みについて伺います。

また、応援に来てくれる数多くの消防隊と効率的な連携を図ることが可能か伺います。

#### ○消防長

大規模災害の対応については、救助活動や消火活動を行うほかに、全国から集結した数多くの緊急消防援助隊を受け入れ、効率的な活動を展開するためのシミュレーション訓練も重要であると認識しています。

このため、消防受援計画を策定し、大地震などのあらゆる災害に対応するマニュアルの整備に取り組んでいます。また、マニュアルに基づいた行動指針を職員に周知し、即応体制の確保に努めます。

応援に来てくれる消防隊との連携については、広域的な訓練に参加することにより、救助技術の向上や他機関との連携強化に努めています。

#### このほか

- まちづくりエリアについて

### 東京電力福島第一原子力発電所の爆発による環境問題について



蛭間 靖造  
議員

東京電力福島第一原子力発電所の爆発に伴い、もたらされた放射性物質拡散による被害は、一朝一夕には解決できない問題です。そこで、以下4点について質問いたします。

- ①外部被ばくに対する不安と恐怖に、どのように向き合えばよいですか。
- ②健康不安に対する市民の相談状況について伺います。
- ③健康管理ファイルやホールボディカウンターによる健康管理は、どのように行われていますか。
- ④本市の市立病院は、「被ばく医療」について、どのように考えていますか。

①正しい情報に基づき、確かな行動を心掛ける必要があります。

#### ○環境経済部長

②電話や来庁による相談はありませぬ。事故発生当初は乳幼児健診等の際に保護者から水の安全性等についての相談

#### ○健康保険担当部長

が数件ありました。③健康管理ファイルに変わり、乳幼児カルテに子どもたちの状況等を記録することにより、健康管理の充実を図っていきます。また、ホールボディカウンターによる検査を実施するのはなく各種検診等により健康不安の軽減に努めていきます。

④被ばく医療は直接的に関わる頻度が少なく極めて専門性の高い医療であり、国・県レベルの対応が必要と考えます。

#### このほか

- 内牧公園・産直の里内牧への限定バス運行について



ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の様子  
(県内の民間病院提供)



春日部市における  
「孤立死の防止策」について



五十嵐みどり 議員

今年になり、病気や障がいのある家族を一人で支えてきた生計の中心者が急死し、援助を受けていた方も死に至るといふ孤立死の報道が目立っています。これまでは高齢者の世帯や、単身の障がい者に重点を置いた施策でしたが、ほかにも地域では支援を必要とする人たちがいます。

そこで、自治会役員や地域の方のほかに、事業者などとの協力体制で、地域ネットワークの構築や、この取り組みに国庫補助金の活用および見守りのために室内にセンサーを設置するなど、孤立死防止対策の取り組みについて、市の考えを伺います。

○福祉健康部長  
地域ネットワークの構築については、関係福祉団体やライフライン事業所など民間の事業者との協力が必要であり、現在、水道部と協力体制の構築を進めています。今後は協

力いただける事業者の拡大を図ります。

国庫補助金の活用については、基盤支援を必要とする人とニーズを把握、漏れなくカバーできる体制、安定的な地域の自主財源確保の3条件がクリアされた場合に活用できるか検討します。

生活リズムセンサーの設置については、今後、国や県の動向を注視していきます。

このほか

○本市における「中学生海外派遣事業」の再開について

○市民に災害時安心シートの提供を



大山 利夫 議員

世界保健機関(WHO)の国際認証「ブルーコミニティー」への取り組み  
宣言「健康都市連合」への加盟の提案

○セーフコミュニケーションとは、安心・安全に暮らせるまちづくりに継続的に取り組む自治体を国際的に認証する制度です。科学的データに基づく活動プログラムと地域、行政、警察、家庭、学校などの連携を組み合わせ、事故や犯罪、災害、自殺などの予防に積極

的に取り組む活動です。セーフコミュニケーションの認証を受けてはいいかがか伺います。

また、健康都市とは、都市環境など人の健康に影響を及ぼすあらゆる要因の改善を進めている都市です。人も都市も健康になることを目標に活動している国際的なネットワークである健康都市連合に加盟することを提案します。

○総合政策部長

セーフコミュニケーションの認証には、多くの課題があり、今後、メリットや期待できる効果について研究します。

○健康保険担当部長

健康都市連合への加盟は、健康づくり計画および食育推進計画の策定に併せ、市の健康づくり施策を効果的に進めていく手法の一つとして検討します。

○市長

ご提案の取り組みについては、十分参考にします。

このほか

○「産業振興分野に関する連携協定」を提案

○「流動食等保管ロッカー」の設置を提案

○「高齢者ドライバーの運転免許返納支援制度」を提案

○(仮称)銚子口橋について

9月定例会 審議結果

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議案名 ( )は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 主 義 党	無 所 属
議案第 58 号	白岡町の市制施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	税条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 60 号	こども医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 62 号	火災予防条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	埼葛斎場組合規約の変更 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 64 号	財産の無償貸付 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 65 号	財産の取得 (春日部消防署武里分署・備後分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車CD-I型) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	財産の取得 (東中学校給食用備品一式) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○